

ラックの価値創造

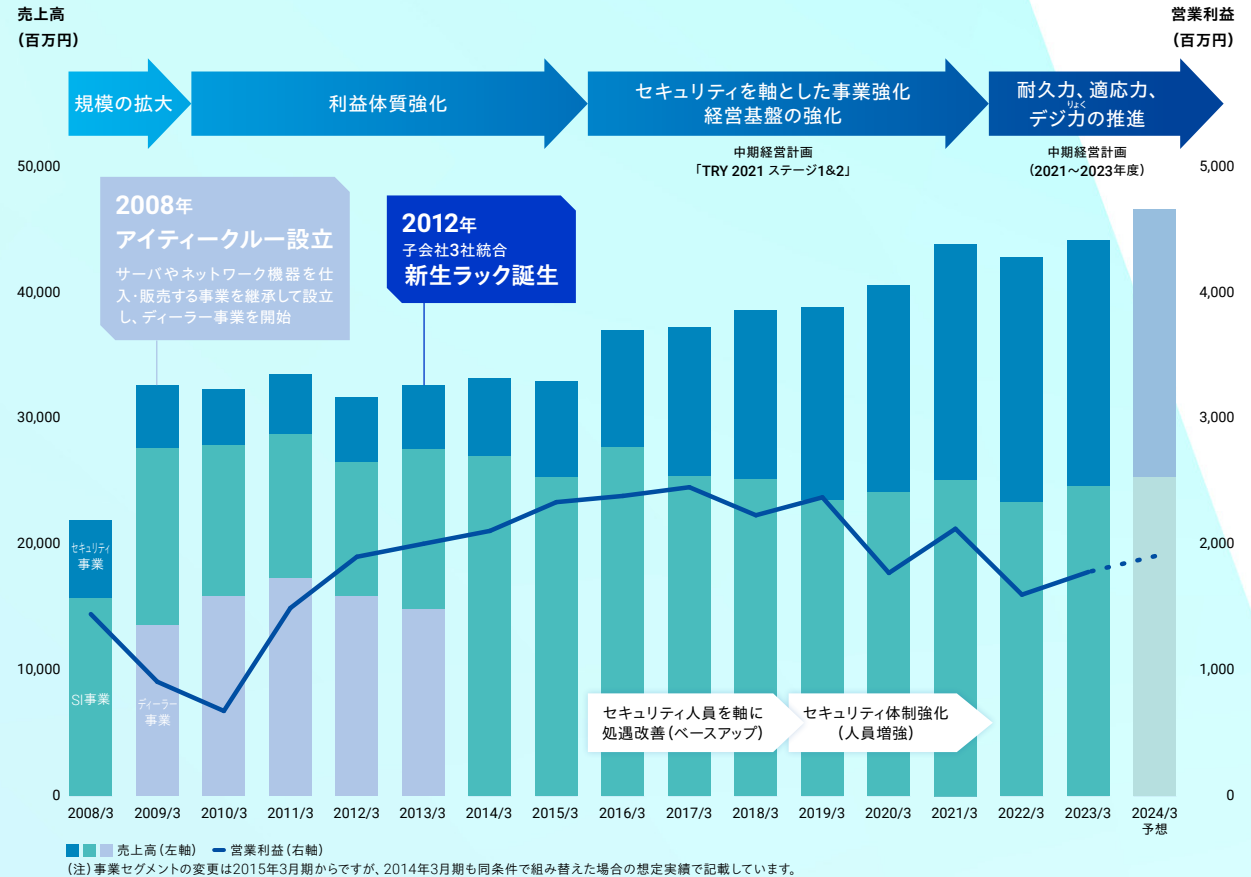
ITとセキュリティのプロフェッショナルとしてのあゆみ

当社は、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します。」という企業理念のもと、サイバーセキュリティに独自の強みを持つIT企業として事業を展開しています。

1986年
旧ラック設立
システム開発会社として、日本IBMを主要取引先に事業を展開

1987年
エー・アンド・アイ システム設立
エーピーシ(現・富士ソフト)と日本IBMの合併会社。富士銀行(現・みずほ銀行)の基盤システムの構築・運用を手掛ける

2007年
経営統合
ラックホールディングス設立



④ 国を衛る

1995年
セキュリティ事業を他社に先駆け開始

サイバー攻撃からの対策の必要性が認識されていなかった1995年、他社に先駆けてサイバーセキュリティ対策サービスを開始。セキュリティ事業は10年間赤字が続きましたが、創業者の「国を衛る」という強い意思のもと事業を継続しました。

④ セキュリティ業界を切り拓く

2000年
業界におけるビジネスモデルを構築

サイバー被害に対する緊急対応サービスや不正アクセスへの監視サービスを2000年に開始し、2002年に運用監視センター「JSOC※」を開設。教育・訓練サービスなど、業界におけるセキュリティ事業のビジネスモデルを構築してきました。

※ JSOC®: Japan Security Operation Center

④ 社会のセキュリティをリードする

2014年
サイバー空間を守るリーダーシップの発揮

当社がリーダーシップを発揮し、他の企業や研究部門と連携しながらサイバー攻撃から社会を守っていくことを狙い、2014年に研究部門「サイバー・グリッド・ジャパン」を開設。様々なセキュリティ団体の立ち上げにも関わってきました。

④ 「共創と挑戦」を続けるプロフェッショナル

2015年～
セキュリティ事業を軸とした事業強化

2015年に日本年金機構における情報流出事件が起きるなど、専門的な知識や高度なノウハウがなければサイバー攻撃の被害に対処できない社会となるなか、他社との共創をもとにセキュリティを軸とした事業強化に挑戦しています。

社長メッセージ
ラックの価値創造
価値創造の方向性
価値創造を支える取り組み
データ

パーパス、ビジョン、バリュー

当社は、これまで大切にしてきた想いや価値観、社会からの期待や存在意義を見つめ直し、2022年6月に「パーパス、ビジョン、バリュー」を策定しました。サイバーセキュリティのパイオニアとして業界をリードしてきた当社が、深化・高度化するデジタル社会のなかで生き抜く指針となることを目指します。

私たちの存在意義
Purpose

たしかなテクノロジーで「信じられる社会」を築く。

デジタル社会がより高度化・複雑化するなか、私たちは練度の高い多様なテクノロジーを駆使して安心・安全な社会基盤を築き、人々が互いを支え合い、笑顔でいられる社会を実現します。



私たちが目指す姿
Vision

デジタル社会を生き抜く指針となる。

サイバーセキュリティをリードしてきたパイオニア精神を絶やさず、深化・高度化するデジタル社会における人々のいとなみを守り、業界文化を牽引し、新しい時代を生き抜く指針でありつづけます。

私たちの価値観
Value

4つの力で使命を果たします。

社会の安心・安全を守る業務に携わる者として職業倫理を胸に誠実に行動し、前例や従来手法にとらわれず「挑戦する力」、よりよい解決力を求めて「探究する力」、あきらめず結果を導く「遂行する力」、仲間を信じ共感し合う「結束する力」をもってお客さまの課題、社会課題、未来課題へ迅速に取り組みます。



企業理念

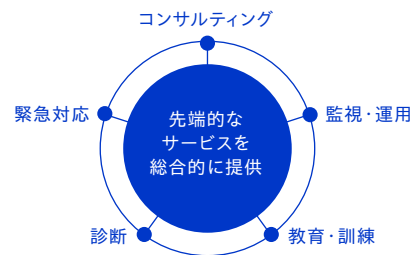
ラックの
強み

サイバーセキュリティへの 高度な先見・知見・技術

総合的なセキュリティサービス
構築してきた
セキュリティの先駆者として

当社は、1995年に診断サービスから国内初のサイバーセキュリティ事業を開始しました。まだサイバー攻撃への対処法が定まっていない時代、お客様の要望に応え、サイバー被害に緊急で対応する「サイバー119」、実践的な教育・訓練サービスを提供する「ラックセキュリティアカデミー」といったサービスモデルを構築してきました。

日本最大級のセキュリティ監視センター「JSOC®」では、24時間365日、お客様のネットワークをリアルタイムで監視しており、総合的かつ先端のセキュリティサービスを提供しています。



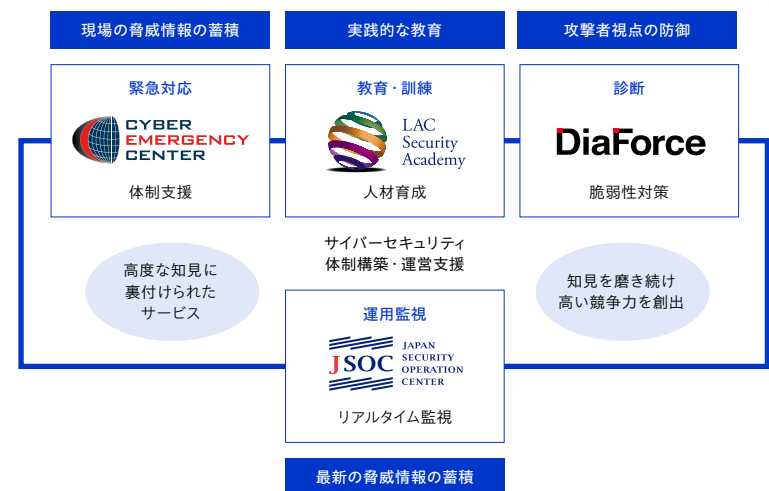
高度な技術・ノウハウを有した
セキュリティエンジニアによる
専門サービス

当社の特徴は、高度な技術とノウハウを持つ「セキュリティエンジニア」によるサービスを提供できることにあります。

サイバー被害が起きた現場対応のほか、サービスを提供するなかで未知のマルウェアや攻撃手法を検知することにより、日々、セキュリティ対策の知見を蓄積しています。

このような現場で独自に得られる最新の脅威情報をセキュリティ対策の高度な知見(インテリジェンス)として活用できることが強みです。

セキュリティサービス
エンジニア数
国内
最大規模



ラックの
強み

安定した収益を生み出す システム開発

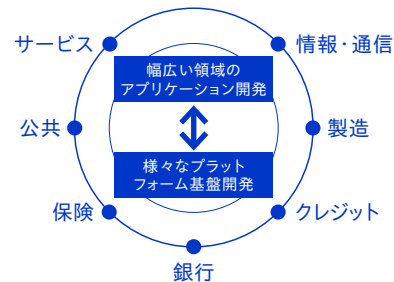
金融をはじめ
大手企業を軸とした
確固たる事業基盤

独立系ITベンダーとして、35年以上にわたり基盤システムやITインフラを開発してきました。メガバンクなどの銀行や大手保険会社などを中心として約240社の顧客企業があり、大手企業を軸とした確固たる事業基盤を有しています。

また、メインフレームからスマートフォンアプリの開発まで、幅広いプラットフォームの基盤構築とアプリケーションの設計構築に精通しており、様々な企業のDXを総合的に支援しています。



※ 開発サービスにおける割合

ラックの
強み

専門分野の技術と情報を 集約するユニークな組織や センター群

常に進化し続け成長していく
ユニークな組織や人材



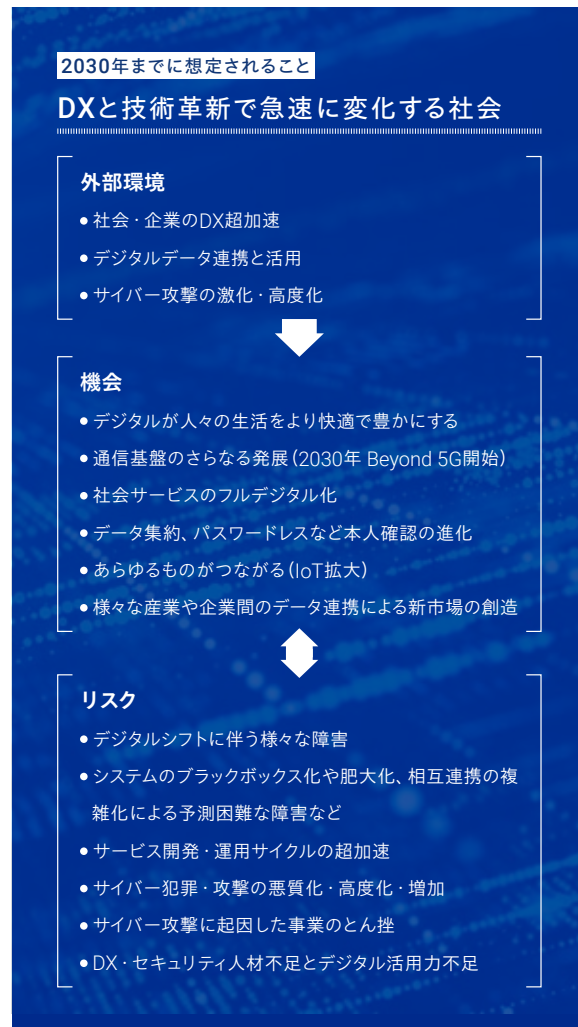
専門的な技術や情報、知見を持って、お客様の課題を解決する組織やセンター群を擁しています。また、多様な分野の人材育成とあわせ、専門スキルを評価する人事制度などを充実させ、今後の成長と発展を担う人材の育成・確保に努めています。

ITとサイバーセキュリティの分野で、当社が活躍する場はますます広がっています。

- ・JSOC®
国内最大規模のセキュリティ監視センター
- ・サイバー救急センター
サイバー攻撃被害の救急対応を24時間365日実施
- ・ラックセキュリティアカデミー
専門分野講師による実践的情報セキュリティ教育
- ・サイバー・グリッド・ジャパン
セキュリティ・経済安全保障を含む国防・ICT利用啓発等の研究
- ・ラックテクノセンター秋葉原
自動車・IoT機器・種々の社会基盤システムや事業システムに対する侵入テストを専門に行う技術拠点
- ・金融犯罪対策センター
金融犯罪被害の相談と対策支援、防御技術の開発

事業環境と重要課題

デジタル社会へと変革していく一方で、サイバー犯罪・攻撃の悪質化など様々な障害が生じるものと考えられます。当社はこのように急速に変化する社会に対し、中期経営計画(2021~2023年度)を策定して取り組んでおり、パーパスやビジョンの実現とあわせて、成長機会獲得やリスク低減などの重要課題への対応を進めていきます。



▶▶ ラックにとっての重要課題

	重要課題	取り組み
成長機会獲得に向けた重要課題 ▶ P12~18	サイバーセキュリティの知見と予見によるリーダーシップの発揮	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野のクラウドソリューション強化 身代金要求型攻撃(ランサム攻撃)のソリューション強化 内部不正対策のソリューション強化
	高度な知見のデジタル化を通じた機動的なサービス展開	<ul style="list-style-type: none"> AIなどを用いた、セキュリティ事業の知見のデジタル化統合活用 デジタル化ノウハウを活用した、顧客の事業運営支援
	経営・事業のDX化による経営の高度・効率化	<ul style="list-style-type: none"> 経営・事業管理の徹底したデジタル化と業務プロセス変革 独自事業基盤システムの整備 自社デジタル化の知見の顧客サービスへの還元
リスク低減のための重要課題 ▶ P19~32	E オフィス業務の環境負荷低減 ▶ P26	<ul style="list-style-type: none"> 紙の適正利用 電気の適正利用 3Rの推進
	S サイバーセキュリティとIT業界への貢献 ▶ P19~21	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による人材育成 地域における啓発活動支援、地域巡回啓発活動 セキュリティ関連冊子の発行 若手人材育成支援「すごうで」の実施 セキュリティ団体の事務局・運営の支援
	多様な働き方の実現 ▶ P22~23	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進 障がい者活躍推進 新卒採用の推進 働き方改革の推進 健康経営の推進
	次世代人材の開発 ▶ P24	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員研修の推進 人材育成の推進と体系整備 働き方改革と連携したスキルアップの推進
	G 透明性が高い強固なガバナンス体制の実現 ▶ P27~32	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会や任意諮問機関の独立社外役員比率の向上 委任契約型の執行役員制度の導入 リスク統括委員会を中核としたリスクマネジメント推進体制の構築 コンプライアンスポリシー、企業行動規範、社員行動指針の周知徹底